

国際貢献活動に協力いただける自治体職員を募集中！

経済交流課

◆「自治体国際協力専門家派遣事業」とは？

海外の自治体などが抱える課題を解決するために、専門的な技術や知識を有する日本の自治体職員（OB を含む）を現地へ派遣し、その解決に当たるものです。

経費は、当協会と派遣先（海外自治体）で負担しますので、特段の予算措置を必要とせずに国際協力を推進できます。

日本の自治体の国際貢献活動として評価されるものです。また、国内の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係を促進する側面も有しています。

派遣者	自治体職員（退職者を含む）
派遣先	当面、中国、東南アジアを対象
派遣期間	原則、3 ヶ月以内（概ね 10 日間から 1 ヶ月程度）
派遣分野	農業、林業、環境、土木、都市計画、医療、教育など 32 分野
派遣方法	海外の自治体などの要請に基づいて、国内自治体と調整して派遣

◆ これまでの派遣例から ～中国山東省から賞を受賞～

2008 年、山東省淄博（しはく）市に派遣された福島県いわき市職員の坂本氏は、35 年にわたり培ってきた環境保全の経験を活かし、工場における排ガス、排水、悪臭等の現状把握と提言を行いました。

その提言は淄博市に採用され、この功績が大きく認められた坂本氏は、2009 年度に山東省齊魯友誼賞※を受賞しました。

※山東省に多大な貢献を行った外国人専門家に授与されるものです。



現在、国際貢献活動に協力いただける専門家を募集しています！

平成 23 年度は、中国、インドネシア、タイ、ブルネイの 4 カ国から農業、畜産業、医療など 27 の案件の協力依頼が来ています。

現在、これらの海外自治体のニーズに応えるため、専門技術・知識を持つ自治体職員（国際協力人材バンク登録者）の中から、全国の自治体を通じて適任者の募集と選定を行っています。まだ人材バンクに登録されていない方でも、登録手続きをしていただければ応募可能です。

みなさまの経験をぜひ、国際貢献活動にお役立てください。

詳しくは当協会経済交流課、又はお住まいの都道府県・政令指定都市の国際交流担当部署までお問い合わせください。

経済交流課（担当：諏訪） 電話：03-5213-1726

<http://www.clair.or.jp/j/cooperation/special/index.html>